



最近の統計調査結果から

2007年11月

【平成19年11月1日(木)～平成19年12月4日(火)】

統計調査報告

景気動向指数～9月速報～

11月6日(火)内閣府発表

- 9月のDI(速報値)は先行指数で0.0%、一致指数で66.7%、遅行指数で25.0%となった。先行指数が速報段階で0%となるのは1991年10月以来(確定値で0%となれば、97年12月以来となる)。一致指数は6ヶ月連続で50%を上回り、遅行指数は2ヶ月連続で50%を下回った。

平成18年パートタイム労働者総合実態調査

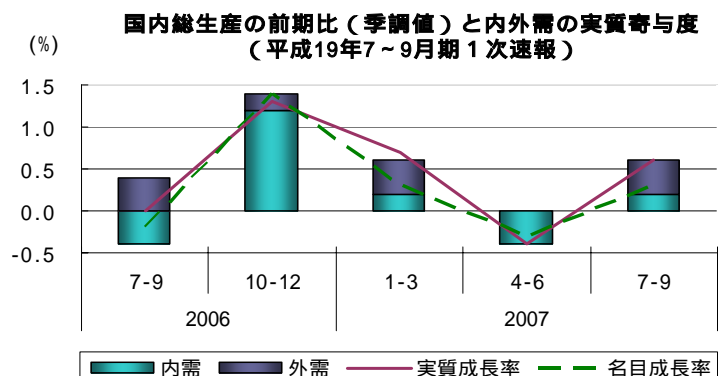
11月9日(金)厚生労働省発表

- 2006年10月時点における労働者に占める「パート等労働者」(*)の割合は30.7%(平成13年調査(以下「前回」という。)26.5%)と、5年間で4.2ポイント増となった。
- 「パート」労働者を雇用している事業所の雇用理由(複数回答)をみると、「人件費が割安なため(労務コストの効率化)」とした事業所が71.0%(前回65.3%)と最も多い。
- 「パート」労働者の63.9%(前回54.3%)が、今の会社や仕事に対する不満・不安があると回答。不満・不安の内容(複数回答)の内訳をみると、「賃金が安い」が61.8%(前回51.1%)と最も多く、次いで「有給休暇がとりにくい」26.2%(前回19.2%)などとなっている。
- (*)本調査では、「正社員」、「パート」、「その他」の3つの就業形態に区分されている。なお、「パート等労働者」は、「パート」と「その他」を合わせた区分となっている。

国民経済計算～7-9月期・1次速報～

11月13日(火)内閣府発表

- 実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は0.6%(年率2.6%)。
- GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。



平成19年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(9月末現在)

11月13日(火)厚生労働省発表

- 高校新卒者の就職内定率は49.7%で、前年同期を1.3ポイント上回る。

平成19年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(10月1日現在)

11月13日(火)厚生労働省・文部科学省発表

- 大学の就職内定率は69.2%で、前年同期を1.1ポイント上回る。

第6回21世紀出生児縦断調査結果の概況(2006年)

11月21日(水)厚生労働省発表

- 出産1年前に54.5%であった就業中の母親の割合は、2001年の第1回調査(出産半年後)で25.1%と減少したが、年々増加して今回調査では51.4%となり、出産1年前に近づきつつある。

鉱工業生産・出荷・在庫指数～10月～

11月29日(木)経済産業省発表

- 鉱工業生産指数(季調値)は、前月比1.6%の上昇。製造工業生産予測調査によると、11月低下の後、12月は上昇を予測している。

平成19年賃金構造基本統計調査(初任給)

11月29日(木)厚生労働省発表

- ・初任給(男女計)は大卒で195,800円(前年比0.3%減)、高卒は155,700円(0.8%増)。
- ・性別では、男が大卒199,800円(0.5%減)、高卒158,800円(0.8%増)、女が大卒191,400円(0.3%増)、高卒150,800円(0.9%増)。

消費者物価指数~10月~

11月30日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は、100.9となり、前年同月比で0.3%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前年同月比で0.1%の上昇。
- ・11月の東京都区部は100.3となり、前年同月比で0.3%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前年同月比で0.1%の上昇。

家計調査~10月~

11月30日(金)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.4%の増加。

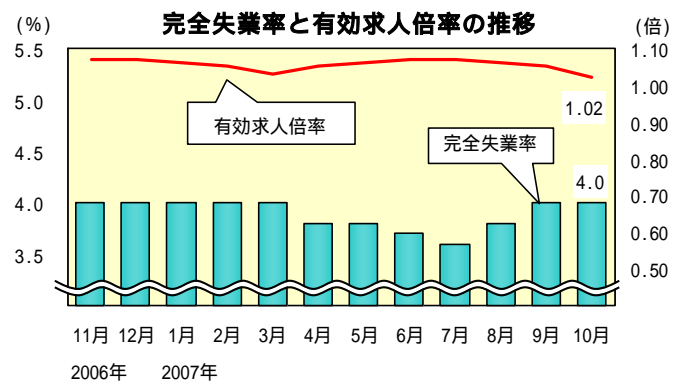
労働力調査~10月~

11月30日(金)総務省発表

一般職業紹介状況~10月~

11月30日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.0%と、前月と同率。男性は4.0%と、前月と同率。女性は3.9%と前月比0.1ポイントの低下。
- ・完全失業者数は271万人と、前年同月比10万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は5,504万人と、前月比13万人の増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は1.02倍で前月比0.03ポイントの低下。



毎月勤労統計調査~10月速報

12月3日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月と同水準の275,441円、きまって支給する給与は同0.3%減の270,629円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.7%増。

研究会報告等

平成19年版少子化社会白書

11月2日(金)内閣府発表

月例経済報告~11月~

11月27日(火)内閣府発表

- 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。(前月と変わらず)
- ・企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。(前月と変わらず)
 - ・雇用情勢は、**厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。**(前月：厳しさが残るものの、着実に改善している。)
 - ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月と変わらず)
 - ・**住宅建設は、このところ減少している。**(前月：各論にのみ記載)
 - ・輸出は、**増加している。**生産は、持ち直している。(前月：緩やかに増加している。)

月例労働経済報告~11月~

12月4日(火)厚生労働省発表

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、**厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。**(前月：厳しさが残るものの、着実に改善している。)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定12月28日(金)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部